

平 成 31 年 度

西宮市工業用水道事業会計予算

平成 31 年度西宮市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 31 年度西宮市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 事 業 所 数	50 所
(2) 年 間 総 配 水 量	5,220,987 m ³
(3) 一 日 平 均 配 水 量	14,265 m ³

(一日契約水量 26,039 m³)

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 工業用水道事業収益	728,431 千円
第 1 項 営 業 収 益	472,506 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	42,674 千円
第 3 項 特 別 利 益	213,251 千円
支 出	
第 1 款 工業用水道事業費用	1,420,585 千円
第 1 項 営 業 費 用	403,812 千円
第 2 項 営 業 外 費 用	24,030 千円
第 3 項 特 別 損 失	992,543 千円
第 4 項 予 備 費	200 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 66,391 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,805 千円及び損益勘定留保資金 59,586 千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	35,900 千円
第1項	企業債	35,900 千円
支 出		
第1款	資本的支出	102,291 千円
第1項	建設改良費	83,584 千円
第2項	企業債償還金	18,207 千円
第3項	予備費	500 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的及び限度額

浄配水施設整備事業 35,900 千円

起債の方法 政府資金、地方公共団体金融機構、その他から普通貸借または証券発行による。ただし、企業財政の都合により、翌年度以降に繰延べ起債することができる。

利 率 4.0%以内

償還の方法 借入の日の翌日から30年以内（5年以内の据置を含む。）に毎半年賦の元利均等又は元金均等償還。ただし、借入先の融通条件に変更があるときはその条件に従う。

また、企業財政の都合により繰上償還をなし、また低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 49,910 千円

(2) 交際費 27 千円

(他会計からの補助金)

第9条 収益的支出に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、552 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、10,000 千円と定める。

平成31年2月20日 提出

西宮市長 石井 登志郎

西宮市工業用水道事業会計予算に関する説明書

目 次

	ページ
平成 31 年度西宮市工業用水道事業会計予算実施計画	47
平成 31 年度西宮市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	51
給 与 費 明 細 書	52
債務負担行為に関する調書	62
平成 31 年度西宮市工業用水道事業予定貸借対照表	64
平成 31 年度西宮市工業用水道事業会計予算注記	66
平成 30 年度西宮市工業用水道事業予定損益計算書	69
平成 30 年度西宮市工業用水道事業予定貸借対照表	71
平成 30 年度西宮市工業用水道事業会計予算注記	73

平成31年度西宮市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 工業用水道 事業収益			728,431	
	1. 営業収益		472,506	
		1. 給水収益	466,900	工業用水道料金及びメーター料収入
		2. 受託工事益 収	5,500	給水施設工事等の受託による収入
		3. その他の 営業収益	106	材料売却及びその他雑収入
	2. 営業外収益		42,674	
		1. 受取利息	379	預金利息等
		2. 分担金	12,805	新規契約、廃止及び契約水量の増減による分担金収入
		3. 他会計 補助金	552	児童手当に対する一般会計補助金
		4. 長期前受金 戻入	28,864	償却資産の減価償却・除却に伴う長期前受金の戻入益
		5. 雑収益	74	その他雑収入
	3. 特別利益		213,251	
		1. 過年度損益 修正益	200	前年度以前の損益修正による利益発生額
		2. その他の 特別利益	213,051	減損損失に伴う長期前受金の戻入益

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 工業用水道 事業費用			1,420,585	
	1. 営業費用		403,812	
		1. 原 水 費	90,589	原水の受水に係る設備の維持に要する費用
		2. 浄 水 費	24,190	浄水設備の維持管理に要する費用
		3. 配 水 費	125,132	浄水の配水に係る設備の維持管理に要する費用
		4. 受託工事費	4,619	給水施設工事等受託工事に要する費用
		5. 業 務 費	11,390	料金の徴収、検針その他業務に要する費用
		6. 総 係 費	37,589	事業活動の全般に関連する費用
		7. 減価償却費	98,015	有形及び無形固定資産の減価償却費
		8. 資産減耗費	12,208	有形固定資産の除却損及びたな卸資産の減耗費
		9. そ の 他 営業費用	80	材料売却原価
	2. 営業外費用		24,030	
		1. 支 払 利 息 及び企業債 取扱諸費	7,030	企業債利息
		2. 消 費 税 及 び 地方消費税	17,000	納税予定額

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	3. 特別損失		992,543	
		1. 過年度損益 修正損	200	前年度以前の損益修正による 損失発生額
		2. 退職給付引当 金繰入額	34,247	当年度期末における要支給額
		3. 減損損失	958,096	減損損失
	4. 予備費		200	
		1. 予備費	200	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資本的収入			35,900	
	1. 企 業 債		35,900	
		1. 企 業 債		35,900

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			102,291	
	1. 建設改良費		83,584	
		1. 固 定 資 産 購 入 費	1,029	固定資産の取得に要する費用
		2. 原 水 及 び 浄 水 施 設 費	70,064	取水、導水及び浄水設備の整備に要する費用
		3. 配 水 施 設 費	12,491	配水設備及び配水管の整備に要する費用
	2. 企 業 債 還 金		18,207	
		1. 企 業 債 還 金	18,207	元金償還
	3. 予 備 費		500	
		1. 予 備 費	500	

平成31年度西宮市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1	当期純利益	△ 694,522
2	有形固定資産及び 無形固定資産の減価償却費	98,015
3	有形固定資産除却費等	12,108
4	減損損失	958,096
5	長期前受金戻入 (△)	△ 241,915
6	引当金の増加・減少 (△)	25,025
7	受取利息収入 (△)	△ 379
8	支払利息及び企業債取扱諸費	7,030
9	営業及び営業外未収金の増加 (△) ・減少	0
10	たな卸資産の増加 (△) ・減少	589
11	前払費用の増加 (△) ・減少	0
12	営業及び営業外未払金等の増加・減少 (△)	0
13	その他流動負債の増加・減少 (△)	0
14	固定資産の売却益 (△)	0
営業活動によるキャッシュ・フロー		164,047
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 77,279
2	上記1の実施に係る補助金、負担金等収入	0
3	固定資産の売却収入	0
4	受取利息収入	379
5	投資の増加 (△) ・減少	0
6	有価証券の増加 (△) ・減少	0
7	貸付金支出	0
8	貸付金返還収入	0
9	投資活動に伴う前払金等の債権の増加 (△) ・減少	0
10	投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少 (△)	△ 37,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 114,660
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1	企業債の発行	35,900
2	企業債の償還	△ 18,207
3	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 7,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,663
IV 現金及び現金同等物の増加額		60,050
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,720,626
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,780,676

注 現金同等物のうち定期預金は、3カ月以内のものである。

1. 総 括

区 分		職 員 数 (人)		給	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	5 (0)	0	20,225
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0
	合 計	0	5 (0)	0	20,225
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	5 (0)	0	20,336
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0
	合 計	0	5 (0)	0	20,336
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	△ 111
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0
	合 計	0	0 (0)	0	△ 111

()内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

手 当 等 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務 手 当
	本 年 度	3,440	540	624	3,036	515
	前 年 度	3,376	540	468	2,277	542
	比 較	64	0	156	759	△ 27

明 細 書

(単位：千円)

与		法定福利費	合 計
手 当 等	費 計		
22,226	42,451	7,459	49,910
0	0	0	0
22,226	42,451	7,459	49,910
19,835	40,171	7,637	47,808
0	0	0	0
19,835	40,171	7,637	47,808
2,391	2,280	△ 178	2,102
0	0	0	0
2,391	2,280	△ 178	2,102

(単位：千円)

特殊勤務手 当	通勤手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期末勤勉 手 当	児童手当	退職手当
49	556	0	9,609	720	3,137
50	122	0	9,474	840	2,146
△ 1	434	0	135	△ 120	991

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 111	給与改定に伴う増減分	37
		昇給に伴う増加分	284
		その他の増減分	△ 432
手 当 等	2,391	制度改正等に伴う増減分	135
		その他の増減分	2,256

説 明	備 考																			
30年度給与改定所要額 20,336千円×0.18% 37千円	給与改定の状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">年 度</th> <th style="text-align: center;">給料改定率</th> <th style="text-align: center;">実施時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">平成30年度</td> <td style="text-align: center;">0.18%</td> <td style="text-align: center;">平成30年4月</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成29年度</td> <td style="text-align: center;">0.17%</td> <td style="text-align: center;">平成29年4月</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	給料改定率	実施時期	平成30年度	0.18%	平成30年4月	平成29年度	0.17%	平成29年4月										
年 度	給料改定率	実施時期																		
平成30年度	0.18%	平成30年4月																		
平成29年度	0.17%	平成29年4月																		
人事・給与制度の見直しに伴う給料表の切替及び職員の異動等による減																				
扶 養 手 当 0千円	扶養手当見直しの段階的实施（平成31年度制度完成） <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">平成30年度 支給額</th> <th style="text-align: center;">平成31年度 以降支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">子</td> <td style="text-align: center;">8,000円</td> <td style="text-align: center;">10,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">配偶者</td> <td style="text-align: center;">11,000円</td> <td style="text-align: center;">6,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">配偶者がいない場合の 扶養親族の うち1人</td> <td style="text-align: center;">子</td> <td style="text-align: center;">11,000円</td> <td style="text-align: center;">10,000円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">父母等</td> <td style="text-align: center;">9,000円</td> <td style="text-align: center;">6,500円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分		平成30年度 支給額	平成31年度 以降支給額	子		8,000円	10,000円	配偶者		11,000円	6,500円	配偶者がいない場合の 扶養親族の うち1人	子	11,000円	10,000円	父母等	9,000円	6,500円
区 分		平成30年度 支給額	平成31年度 以降支給額																	
子		8,000円	10,000円																	
配偶者		11,000円	6,500円																	
配偶者がいない場合の 扶養親族の うち1人	子	11,000円	10,000円																	
	父母等	9,000円	6,500円																	
期 末 勤 勉 手 当 135千円	<table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">本年度</td> <td style="text-align: center;">前年度</td> </tr> <tr> <td>年間支給率</td> <td style="text-align: center;">4.45月</td> <td style="text-align: center;">4.4月</td> </tr> </table> (参考) 当年度期末勤勉手当支払額 9,609千円		本年度	前年度	年間支給率	4.45月	4.4月													
	本年度	前年度																		
年間支給率	4.45月	4.4月																		
地 域 手 当 64千円 住 居 手 当 156千円 管 理 職 手 当 759千円 時間外勤務手当 △ 27千円 特殊勤務手当 △ 1千円 通 勤 手 当 434千円 児 童 手 当 △ 120千円 退 職 手 当 991千円 (引当金繰入額)	(参考) 当年度退職手当支払額（引当金取崩） 12,614千円																			

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		全 職 員
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	332,416
	平均給与月額（円）	442,588
	平均年齢（歳）	41.04
平成30年1月1日現在	平均給料月額（円）	335,116
	平均給与月額（円）	433,038
	平均年齢（歳）	42.09

(2) 初任給

区 分		事 務 職（円）
平成31年1月1日現在	高 校 卒	159,800
	大 学 卒	186,100

一般会計の制度

区 分		一 般 行 政 職（円）
平成31年1月1日現在	高 校 卒	159,800
	大 学 卒	186,100

事 務 職	技 術 職	技 能 ・ 労 務 職
323,070	369,800	—
430,730	490,020	—
40.09	43.09	—
329,393	364,700	322,700
431,660	499,105	371,105
41.09	43.04	45.03

(再任用短時間勤務職員を除く。時間外勤務・特殊勤務手当含まず。)

技 術 職 (円)	技 能 ・ 労 務 職 (円)
159,800	155,800
186,100	—

技 能 ・ 労 務 職 (円)
155,800
—

(3) 級別職員数

区 分	全 職 員			事 務	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)
平成31年1月1日現在	8 級	0	0.0	8 級	0
	7 級	0	0.0	7 級	0
	6 級	0	0.0	6 級	0
	5 級	4	80.0	5 級	3
	4 級	0	0.0	4 級	0
	3 級	1	20.0	3 級	1
	2 級	0	0.0	2 級	0
	1 級	0	0.0	1 級	0
	計	5	100.0	計	4
平成30年1月1日現在	8 級	0	0.0	8 級	0
	7 級	0	0.0	7 級	0
	6 級	0	0.0	6 級	0
	5 級	3	60.0	5 級	2
	4 級	0	0.0	4 級	0
	3 級	2	40.0	3 級	1
	2 級	0	0.0	2 級	0
	1 級	0	0.0	1 級	0
	計	5	100.0	計	3

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
企業職	次 長	部 長	課 長	課 長 補 佐 係 長

職 構成比 (%)	技 術 職			技 能 ・ 勞 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
0.0	8 級	0	0.0			
0.0	7 級	0	0.0			
0.0	6 級	0	0.0			
75.0	5 級	1	100.0			
0.0	4 級	0	0.0	4 級	0	0.0
25.0	3 級	0	0.0	3 級	0	0.0
0.0	2 級	0	0.0	2 級	0	0.0
0.0	1 級	0	0.0	1 級	0	0.0
100.0	計	1	100.0	計	0	0.0
0.0	8 級	0	0.0			
0.0	7 級	0	0.0			
0.0	6 級	0	0.0			
66.7	5 級	1	100.0			
0.0	4 級	0	0.0	4 級	0	0.0
33.3	3 級	0	0.0	3 級	1	100.0
0.0	2 級	0	0.0	2 級	0	0.0
0.0	1 級	0	0.0	1 級	0	0.0
100.0	計	1	100.0	計	1	100.0

4 級	3 級	2 級	1 級
主 査 水道主査	副 主 査 水道主任	主 事 師 水道業務員	主 事 師 水道業務員

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職	技能・労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.07	0.00	0.31	0.00
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	20.0	0.0	100.0	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,133	0	1,133	0
代表的な特殊勤務手当の 名 称	特殊業務従事手当			

(5) 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6月 (月分)	12月 (月分)	
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.4 (2.3)
一般会計の制度	同	同	同
(備 考)			
本年度 算定基礎 (加算・役職者等) (給料+地域) × 20%~5%			
前年度 算定基礎 (加算・役職者等) (給料+地域) × 20%~5%			

()内は、再任用職員の支給率。

(6) 退職手当（定年退職の場合）

区 分	支 給 率 等	一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)
20年勤続の者 (月分)	24.586875	同
25年勤続の者 (月分)	33.27075	同
35年勤続の者 (月分)	47.709	同
最 高 限 度 (月分)	47.709	同
備 考		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
地 域 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
(過年度提出分)			
中新田浄水場包括委託事業	781,200	平成30年度	126,144

に 関 す る 調 書

(単位：千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	企 業 債	損益勘定留保資金等
平成31年度から 平成34年度まで	504,576	0	504,576

平成31年度西宮市工業用水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		63,666	
ロ 建 物	196,340		
減価償却累計額	△ 174,707	21,633	
ハ 構 築 物	3,206,888		
減価償却累計額	△ 2,380,967	825,921	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,683,803		
減価償却累計額	△ 1,658,987	24,816	
ホ 車 両 運 搬 具	1,013		
減価償却累計額	△ 990	23	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	699		
減価償却累計額	△ 647	52	
ト 建 設 仮 勘 定		2,915	
有形固定資産合計			939,026
(2) 無形固定資産			
イ 電 話 加 入 権		11	
無形固定資産合計			11
(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金		2,814	
投資その他の資産合計			2,814
固定資産合計			941,851
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,780,676	
(2) 未 収 金		56,000	
(3) 貯 蔵 品		1,595	
流動資産合計			2,838,271
資産合計			3,780,122

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	367,475		
企業債合計		367,475	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	62,054		
引当金合計		62,054	
固定負債合計			429,529
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	13,627		
企業債合計		13,627	
(2) 未払金		31,781	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,773		
引当金合計		3,773	
(4) その他流動負債		197	
流動負債合計			49,378
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	1,573,407		
長期前受金収益化累計額	△ 1,400,195	173,212	
繰延収益合計			173,212
負債合計			652,119

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金		1,864,338	
資本金合計			1,864,338
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	29,914		
ロ 他会計補助金	157,129		
ハ 工事負担金	335,604		
資本剰余金合計		522,647	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	380,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	361,018		
利益剰余金合計		741,018	
剰余金合計			1,263,665
資本合計			3,128,003
負債資本合計			3,780,122

I. 重要な会計方針

1 有価証券、出資金及び基金の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

建物	10～50 年
構築物	10～60 年
機械及び装置	8～20 年
車両運搬具	3～ 5 年
工具器具及び備品	4～10 年

(2) 無形固定資産

定額法

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、当年度より会計間異動のある職員については、在籍期間で退職手当を按分し、工業用水道事業が負担すると見込まれる額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II. 予定貸借対照表関連

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成 31 年度において、退職手当を支給及び他会計で退職した職員の工業用水道事業会計が負担する退職手当負担金を支出することとなったため、退職給付引当金 12,614 千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成 31 年度において、期末勤勉手当として 9,609 千円を支給することとなったため、賞与引当金 3,518 千円を取り崩した。

2 引当金の引当

(1) 退職給付引当金の引当

退職手当支給にかかる会計間の負担区分の見直しに伴い、退職給付引当金 34,247 千円を特別損失で計上した。

III. 減損損失

1 グループिंगの方法

工業用水道に使用している固定資産は工業用水の製造から販売までの全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとする。

用途	資産の種類	所在地
工業用水道事業	土地	西宮市 他
工業用水道事業	建物	西宮市 他
工業用水道事業	構築物	西宮市 他
工業用水道事業	機械及び装置	西宮市 他
工業用水道事業	車両運搬具	西宮市 他
工業用水道事業	工具器具及び備品	西宮市 他

2 減損の兆候について

当年度において、大口需要者が使用を廃止することとなった。これにより、使用範囲又は使用方法について回収可能額を著しく低下させる変化に該当し、工業用水道事業全資産について減損の兆候を認識している。

3 減損損失の認識及び測定について

収益の減少により、投資額の回収の見込めなくなった工業用水道事業全資産の帳簿価格を、回収可能額まで減額し、当会計年度に当該減少額（958,096 千円）を減損損失として特別損失に計上している。その内訳は下表のとおりである。なお、当該資産グループの回収可能額は主要資産である配水管の経済的残存使用年数にわたる使用価値により測定しており、主要資産である配水管の経済的残存使用年数に相当する償還期限の企業債借入利率（地方公共団体金融機構）の過去 3 か年の最大値 0.8% で将来キャッシュ・フローを割り引いて算出している。

(1) 減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種 類	金 額
土地	79,963 千円
建物	38,334 千円
構築物	688,905 千円
機械及び装置	150,552 千円
車両運搬具	29 千円
工具器具及び備品	313 千円
計	958,096 千円

平成30年度西宮市工業用水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	420,904		
(2) 受託工事収益	1,374		
(3) その他の営業収益	<u>118</u>	422,396	
2. 営業費用			
(1) 原水費	86,261		
(2) 浄水費	23,384		
(3) 配水費	116,091		
(4) 受託工事費	1,300		
(5) 業務費	11,433		
(6) 総係費	32,069		
(7) 減価償却費	130,405		
(8) 資産減耗費	2,100		
(9) その他営業費用	<u>100</u>	<u>403,143</u>	
営業利益			19,253
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	235		
(2) 分担金	2		
(3) 他会計補助金	672		
(4) 長期前受金戻入	28,942		
(5) 雑収益	<u>71</u>	29,922	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>3,816</u>	<u>3,816</u>	<u>26,106</u>
経常利益			45,359

5. 特別利益

(1) 過年度損益修正益	200	
(2) その他特別利益	<u>4,940</u>	5,140

6. 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>185</u>	<u>185</u>	<u>4,955</u>
当年度純利益			50,314
前年度繰越利益剰余金			1,045,226
その他未処分 利益剰余金変動額			<u>4,400</u>
当年度未処分 利益剰余金			<u><u>1,099,940</u></u>

平成30年度西宮市工業用水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

	資	産	の	部	
1. 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ 土地					143,629
ロ 建物		234,674			
減価償却累計額	△	170,120			64,554
ハ 構築物		3,831,572			
減価償却累計額	△	2,319,083			1,512,489
ニ 機械及び装置		1,833,406			
減価償却累計額	△	1,627,545			205,861
ホ 車両運搬具		1,042			
減価償却累計額	△	990			52
ヘ 工具器具及び備品		1,012			
減価償却累計額	△	549			463
ト 建設仮勘定				2,915	
有形固定資産合計					1,929,963
(2) 無形固定資産					
イ 電話加入権				11	
ロ 施設利用権				3	
無形固定資産合計					14
(3) 投資その他の資産					
イ 出資金				2,814	
投資その他の資産合計					2,814
固定資産合計					1,932,791
2. 流動資産					
(1) 現金預金				2,720,626	
(2) 未収金				56,000	
(3) 貯蔵品				2,184	
流動資産合計					2,778,810
資産合計					4,711,601

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債 345,202
 企業債合計 345,202

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 37,284
 引当金合計 37,284

固定負債合計 382,486

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債 18,207
 企業債合計 18,207

(2) 未払金

69,541

(3) 引当金

イ 賞与引当金 3,518
 引当金合計 3,518

(4) その他流動負債

197

流動負債合計 91,463

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

1,786,458

長期前受金収益化累計額

△ 1,371,331 415,127

繰延収益合計 415,127

負債合計 889,076

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

1,859,938

資本金合計 1,859,938

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 29,914

ロ 他会計補助金 157,129

ハ 工事負担金 335,604

資本剰余金合計 522,647

(2) 利益剰余金

イ 建設改良積立金 340,000

ロ 当年度未処分利益剰余金 1,099,940

利益剰余金合計 1,439,940

剰余金合計 1,962,587

資本合計 3,822,525

負債資本合計 4,711,601

I. 重要な会計方針

1 有価証券、出資金及び基金の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

建物 10～50 年

構築物 10～60 年

機械及び装置 8～20 年

車両運搬具 3～ 5 年

工具器具及び備品 4～10 年

(2) 無形固定資産

定額法

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II. 予定貸借対照表関連

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成 30 年度において、退職手当として 323 千円を支給することとなったため、退職給付引当金 323 千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成 30 年度において、期末勤勉手当として 9,407 千円を支給することとなったため、賞与引当金 3,441 千円を取り崩した。

2 引当金の組戻し

(1) 退職給付引当金の組戻し

退職手当支給率の改定に伴い、退職給付引当金 4,940 千円を組戻した。